

第 57 期 決 算 公 告

2021年6月16日

岐阜県可児市土田字井ノ鼻417番地の1
名 鉄 木 材 防 腐 株 式 会 社
 代表取締役社長 川本 吉彦

貸 借 対 照 表 [2021年3月31日現在]

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	643,998,856	流動負債	133,924,265
現金	206,938	買掛金	18,437,895
預金	8,245,357	未払金	97,535,164
売掛金	258,674,357	未払費用	2,240,301
短期貸付金	344,859,584	未払法人税等	1,659,300
貯蔵品	337,500	未払事業税	167,900
原材料	30,813,586	未払特別法人事業税	72,400
前払費用	590,223	未払消費税等	3,944,700
その他流動資産	271,311	預り金	489,509
		前受収益	5,475,996
		賞与引当金	3,901,100
固定資産	132,598,691	固定負債	36,968,600
有形固定資産	100,315,437	退職給付引当金	28,226,100
建物	13,445,329	役員退職慰労引当金	5,500,000
建物附属設備	724,907	預り保証金	3,242,500
構築物	8,271,235		
機械及び装置	5,139,303		
車両運搬具	1,256,814		
工具器具備品	1,722,796		
土地	69,755,053		
		負債合計	170,892,865
無形固定資産	434,193	(純資産の部)	
電話加入権	185,800	株主資本	606,851,874
諸施設利用権	248,393	資本金	20,000,000
		利益剰余金	586,851,874
投資その他資産	31,849,061	利益準備金	5,000,000
投資有価証券	19,804,400	その他利益剰余金	581,851,874
出資金	100,000	別途積立金	65,000,000
その他投資その他資産	93,280	繰越利益剰余金	516,851,874
繰延税金資産	11,851,381		
		評価・換算差額等	▲ 1,147,192
		その他有価証券評価差額金	▲ 1,147,192
		純資産合計	605,704,682
資産合計	776,597,547	負債及び純資産合計	776,597,547

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

② 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

半製品・原材料・貯蔵品・・・最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 1998年4月1日以降取得の建物及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 上記以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

③ 取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基に計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 当期純損益金額

当期純利益 41,899,055 円

第47期決算公告

令和3年6月10日

名古屋市瑞穂区桃園町2番15号

名鉄環境造園株式会社

代表取締役社長 水谷 充男

貸借対照表

(令和3年3月31日 現在)

(単位：円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,326,125,103	流動負債	419,545,701
現金及び預金	27,650,629	未払金	374,188,023
受取手形	10,640,000	リース債務	390,082
未収入金	825,360,457	未払法人税等	166,300
未成工事支出金	43,894,179	未払費用	9,255,134
分譲土地建物	15,342,882	未成工事受入金	13,300,000
短期貸付金	395,885,832	預り金	3,033,701
その他流動資産	7,351,124	賞与引当金	12,491,500
		工事損失引当金	5,947,661
		その他の流動負債	773,300
固定資産	68,603,801	固定負債	135,299,383
有形固定資産	37,993,561	退職給付引当金	116,234,383
建物	25,905,109	役員退職慰労引当金	15,300,000
建物附属設備	5,228,948	預り保証金	3,765,000
構築物	3,827,398		
機械装置	581,905	負債合計	554,845,084
工具器具備品	2,117,466		
リース資産	332,735	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	14,057,072	株主資本	839,883,820
ソフトウェア	13,988,168	資本金	90,000,000
施設利用権	68,904	利益剰余金	749,883,820
投資その他の資産	16,553,168	利益準備金	22,500,000
投資有価証券	1,400,000	その他利益剰余金	727,383,820
出資金	20,000	別途積立金	210,000,000
差入保証金	6,978,180	繰越利益剰余金	517,383,820
繰延税金資産	8,154,988		
		純資産合計	839,883,820
資産合計	1,394,728,904	負債・純資産合計	1,394,728,904

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

分譲土地建物 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産の減価償却方法

平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日 定額法

以降に取得した建物附属設備及び構築物

リース資産

リース期間にわたる定額法

上記以外の有形固定資産

定率法

取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産の減価償却方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により算出した額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 工事部門

完成基準(一定の請負工事については工事進行基準)

② 管理部門

引渡基準

③ 不動産部門

引渡基準

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 当期純損益金額

当期純利益 5,073,463円